

学校支援地域本部事業について

近年、都市化、核家族化、個人主義の浸透、地域における地縁的なつながりの希薄化等に伴い、家族や地域の絆が弱まっています。これは、子ども達にとって、今までであった、地域の住民と交流することにより様々な経験をする機会を減少させ、その経験から学んでいた「社会性」や「信頼関係」を作り上げていくことを困難にしています。

また、学校教育においては、教育活動以外の業務など、教員の業務量の増加が問題となっており、教員が、子ども一人一人に対するきめ細やかな指導をする時間を確保するために、教員の勤務負担を軽減するサポート体制の充実が必要とされています。

これらの課題に対し、文部科学省では、教育委員会、PTA、地元企業等の支援団体の協力を得て、学校と地域との連携体制の構築を図り、地域全体で学校教育を支援する体制づくりをする「学校支援地域本部事業」を平成20年度から実施します。

具体的には、地域住民が積極的に学校支援活動（例えば、学習支援活動、部活動指導、環境整備、登下校安全確保、学校・地域との合同行事の開催等）に参加し、教員を支援することにより教員の負担軽減が図られるだけでなく、地域住民と児童生徒との異世代交流を通して、弱まった地域の絆を回復させ、地域の教育力を活性化させようとするものです。

また、公民館等の社会教育施設で行われている学級講座等で地域住民が学んだ成果を生かす場・機会を与え、学習意欲の向上にもつながると期待されます。

本事業は3年間の委託事業とし、全ての市町村を対象に全国1,800箇所を実施することができるよう必要な経費が政府予算案に盛り込まれたところであり、文部科学省から都道府県・政令指定都市に委託し、さらに、実施主体である市町村又は市町村実行委員会に再委託することとしています。

なお、本事業におけるスケジュールは次のとおりです。

区分	1次募集
事業募集期間	2月中旬～3月31日
計画書審査	4月上旬～5月中旬
内示	5月下旬
委託事務手続	5月下旬～6月下旬
委託事業期間	6月下旬～3月15日

※2次募集以降については、1次募集の申請状況により実施します。

<事例募集>

学校支援ボランティアについて、各地域において、すでに取り組みされている事例がありましたら、本事業の参考としてご紹介ください。

事例のご送付は以下のメールアドレスまでお願いいたします。

E-mail : school-v@mext.go.jp